

「沖縄の基地問題」

2015年12月25日

「東京新聞」の24日の「ミラー」欄に、沖縄県糸満市の大城規子氏（66歳）の「わずかな米軍基地返還」と題する投書が掲載されていた。内容は下記のようなものである。

菅官房長官とケネディ駐日米大使が、米軍普天間基地の一部と近くの牧港補給地区の一部を2017年に返還することで合意したと共同発表した。事情をよく知らない沖縄以外の国民の中には、政府は沖縄のために頑張っていると誤解するかも知れないが、「沖縄では、周知の事実をあえてお知らせします」と書き出している。

今回発表された返還地は、沖縄の米軍基地の総面積22,300ヘクタールの内、約7ヘクタールで、率にして僅か0.031%の微々たる面積である。これらは以前から交通渋滞緩和に向けた道路拡張などのため地元から強い要望が出されていた。普天間基地の一部返還は25年前、牧港補給地区の一部返還は19年前に合意されていた。このような数値や経過を知らない本土の国民には、政府は沖縄のために大いに努力し、米軍基地の大幅な削減を実現したと受け取る人もいだろう。それは、沖縄の実情を伝えない本土・大手のマスコミの存在を考えれば無理もないかも知れない。沖縄は今でも、基地で食っている。金ほしさにわがままを言っている。多くの振興予算をもらっているとの誤解が広範に存在しているからである。政府が大々に喧伝している普天間基地が仮に返還されたとしても、沖縄が占める米軍専用施設の73.8%から73.1%へ、たった0.7%縮小されたに過ぎない。沖縄についての政府発表は一時が万事、欺瞞がつきまわっている。

大城氏の投書は抑えた言葉であるが、沖縄県民の理解されていない不満と深い怒りを表している。

同日の「東京新聞」は、ケネディ駐日米大使が普天間基地の移設に伴う辺野古新基地建設計画を「ベスト」と述べたことに対し、米国の有識者たち70人（正確には74人）が抗議声明を発表したというニュースを掲載していた。有識者とは映画監督のオリバー・ストーン、言語学者のノーム・チョムスキー、元政府高官のモートン・ハルペリンなどである。声明は「翁長沖縄県知事が無条件で妥協や取引を全く伴わない埋め立て承認の取り消しを行うことを求め、期待する沖縄の人々を支持する」と表明している。「翁長知事は自らの権限において、これを阻止する鍵を握っている。…知事には（埋め立て承認を）取り消す法的義務がある」と強い口調で述べている。建設作業の再開は「沖縄の人々にもう一つの平手打ちを食らわせるかのような」と指摘し、「このような買収の試みは沖縄の人々にとって侮辱である」と批判している。更に「われわれは沖縄の人々のこの要求を支持する。世界は見ている」とも言っている。

声明は引き続き、駐米大使の父である故ケネディ大統領が1963年、アメリカン大学の卒業式で「米国は軍事力によって世界に強制的にもたらされるパックス・アメリカーナ（米国による平和）」を否定し、平和とは人権に関する問題であると訴えた演説に触れ、「駐米大使は父の演説を読み直すべきだ」と述べている。そして、「われわれは米市民として、米政府が自己決定権や、健全で安全な環境で暮らす権利を含む沖縄の市民の基本的権利を否定することを止めるよう強く要求する」と主張している。

この声明は沖縄県民を勇気づけるであろう。日本でも、学者たちが辺野古新基地反対の声明をしばしば出している。それらの声明や国民の声が政府に届かない。殊に沖縄の民意が無視されていることが何とも残念である。